

(別刷)

児童養護施設の養育におけるアタッチメント形成に関する研究

高安 和世

児童学研究

—聖徳大学児童学研究所紀要—

第26号 別刷

2024年2月

児童養護施設の養育におけるアタッチメント形成に関する研究

高安 和世*

A Study on Attachment Formation in Parenting in Children's Homes

TAKAYASU, Kazuyo

要旨

本研究では、わが国の児童養護施設においてアタッチメント形成が重視されてこなかった経過と児童虐待の増加によって注目されるようになった歴史を振り返り、先行研究から児童養護施設におけるアタッチメント形成の意義と留意点を探った。その結果を踏まえ、アタッチメント形成の際に生ずるであろう課題とその克服の方向性を検討した。すなわち、担当職員に子どもとの信頼関係を継続していこうとする自覚が必要であること、その特定の関係性を施設全体の取り組みとすること、担当職員の問題の抱え込みや孤立化を防ぐためチームワーク・情報の共有が重要であることが考えられた。

キーワード

社会的養護、児童養護施設、アタッチメント形成、児童虐待

Abstract

In children's homes in Japan, attachment formation has never been emphasized. However, since reports of child abuse have increased, attachment formation has become more important. From previous studies, we explored the meaning of and the attention to attachment formation in children's homes. Based on the results of our literature search, when an attachment between a care worker and child is formed, problems can arise and we considered ways to identify and avoid these problems. Care workers should work on consciously continuing their relationship with the child. Furthermore, essential issues should focus on the problems faced during care worker-child relationships, including those tackled through teamwork and sharing of information by all care workers at the children's home. These measures may help prevent accumulation of stress and isolation in care workers.

Key words

Social nursing, Children's home, Attachment formation, Child abuse

I. はじめに

児童養護施設は、保護者の死亡、行方不明、離婚、長期入院、拘禁、精神疾患、虐待等の理由で、保護者と共に暮らせない子どもたちが生活する場である。これらの子どもたちは、入所以前に適切な養育を受けられない環境に放置されていたことが原因で様々な問題を抱えており、虐待した保護者に代わる社会的養育者(乳児院・児童養護施設等の職員、あるいは里親)との長期にわたる安定したアタッチメントを形成することが重要であるとされている(庄司, 2008)。アタッチメントは人が特定の他者との間に築く緊密な情緒的結びつきである(Bowlby, 1969/1982)。しかし、児童養護施設に入所している子どものアタッチメントの問題が着目され何らかの支援の試みがなされるようになったのは、2011年の時点で、ここ数年のことであるとされている(加賀美・西澤, 2011)。

わが国では1950年代のホスピタリズム論争において、職員と子どもとの関係性の重要性が着目されたにもかかわらず、深化しなかったという歴史がある(高安, 2017)。当時はまだアタッチメントという概念で認識されていなかったもののホスピタリズム論争での問題提起は、児童養護施設職員と子どもとのアタッチメント形成の重要性であったと考えられる。だが、1960年代当初にホスピタリズム論争が不完全なままに終わってしまった(加賀美, 2008)後、児童養護施設においてアタッチメントが注目されることはなく、児童虐待が表面化する30年後まで待たなければならなかった。児童養護施設におけるアタッチメント形成は、被虐待児に対する支援のためだけに必要なのではなく、どのような要因で入所したとしても、入所から退所までの、さらに退所後の支援にも必要かつ重要であると考えられる。にもかかわらず、アタッチメント形成が、児

* 聖徳大学大学院 児童学研究科 児童学専攻博士後期課程修了

児童養護施設の養育の中心的課題とされてこなかった。

そこで、児童養護施設におけるアタッチメント形成に関する歴史とその意義を先行研究から探り、アタッチメント形成を可能にするための人的・物的環境を明らかにし、その課題と克服の方向性を検討することを本研究の目的とする。

Ⅱ. わが国の社会的養護における 1980 年代までのアタッチメント

1. 乳児院におけるアタッチメントの重視

アタッチメント理論を考案したBowlbyは「乳幼児の精神衛生」(Bowlby, 1951 黒田実郎訳, 1967)の1ページに、「乳幼児と母親(あるいは生涯母親の役割を果す人物)との人間関係が、親密で継続的で、しかも両者が満足と幸福感に満たされているような状態が精神衛生の根本であることだけを指摘しておこう。このような人間関係があれば、精神的な不健康を特徴づける不安感や罪悪感は解消して、順調な発達が約束されるであろう」と述べている。わが国の乳児院において、ホスピタリズムの克服に取り組んできた金子保(1986)は、この主張が乳児院収容児の養育を進めるうえで力強い励ましとはなると述べている。

金子保(1986)は、昭和30年代を境にホスピタリズムの症状は大きく変化したと考えられるとし、以下の報告をしている。都立八王子乳児院では、昭和34年から38年の5年間、担当保育者制を採用するなど保育水準の向上をはかったところ、昭和34年度には発達指数の平均82.7であったが、年々上昇して昭和38年には96.5に達した。この結果は、担当保育者制により、子どもと担当保育者との間にアタッチメントが形成されたためと考えることができるとしている。

この担当保育者制は、当初は特定の乳児院で行われていたが、昭和40年代から次第に全国に広がって、現在では乳児院養育の原則となっている(庄司, 2008)。庄司(2009)は、「ホスピタリズム克服の主要な要因は、職員の増加(職員配置基準の改善)と¹⁾、担当養育制(担当保育制ということもある)の導入であろう。担当養育制は子どもと職員との間の緊密な関係を形成することを目的としたもので、アタッチメントを重要視したことを反映している」としている。

2. 児童養護施設におけるアタッチメントの軽視傾向

一方で、児童養護施設におけるアタッチメントは、貴田(2008)がインタビューした児童福祉施設理事長が述べたという「乳児院はともかく、児童福祉施設において愛着について語られたり、問題とされたりすることはなかった」

という話に集約されるであろう。児童養護施設におけるホスピタリズム論争は、子どもと施設職員との関係性の問題であるという本質に向き合わずに、施設か里親かの制度論、あるいは集団的養護(大舎制)か家庭的養護(小舎制等)かの形態論にすり替わってしまっていたきらいがある(高安, 2017)。

例えば、浅倉(1974)は、著書『施設の子どもたち—集団養護の理論と実際』の中で、大舎制と小舎制の長所と短所を述べている。なお、当時(1974年)の養護施設(1997年に児童養護施設に名称変更)の形態の割合は大舎制71.3%、小舎制12.6%、その他15.5%である(浅井, 1984)。

大舎制の長所は ①施設全体の把握が容易であり、運営管理がしやすい ②児童の観察が多面的に為され、児童の生活行動が正しく評価できる ③職員の休日に対処しやすく、また交代勤務が円滑に行われる ④施設の運営管理の合理化経済化が図りやすい。短所は ①家庭的雰囲気乏しい ②多数集団のために個性が埋没し、他律的になりやすい ③職員と児童個人との接触の場が少なく情緒不安定に陥りやすい ④指導が統制的、画一的になりやすい、である。

次いで、小舎制の長所は ①家庭的雰囲気が強められる ②児童の個別養護が徹底できる ③職員と児童の人間関係が緊密になる ④小舎担当の責任感が強められる ⑤不慮の事故による被害を最小限度に防止できる。短所は ①保母(1998年に保育士に名称変更)の労働負担が過重になりやすい ②保母の能力格差と小舎相互の対立が起こりやすい ③保母の退職により継続的な指導が為しにくい ④母子家庭²⁾であるため問題行動を持つ児童の指導に限界がある ⑤運営管理上、統制がとりがたいことと経済的に不合理である、である。当時は、子どもと職員との関係性よりも運営管理や経済的合理性、職員の労働条件の改善の方が重要であると考えられていた状況がうかがわれる。

Ⅲ. わが国の児童養護施設における 1990 年代以降のアタッチメント

1. 児童養護施設における入所児の変化とアタッチメントへの関心

1980年から2010年の30年間に児童養護施設を取り巻く社会的状況は大きく変化している。それに伴い児童養護施設の在籍数は、1980年代前半はほぼ横ばいで、1980年代後半から1990年代前半まで減り続け、1990年代後半から反転して2000年代にかけて増加している(表1)。

表 1 児童養護施設の在籍状況と児童相談所への児童虐待に関する相談件数

	施設数	定員数(人)	在籍数(人)	在籍率(%)	虐待相談件数
1980年 (S.55)	531	34914	30787	88.2	——
1985年 (S.60)	538	35044	30717	87.7	——
1990年 (H.2)	533	34076	27423	80.5	1101
1995年 (H.7)	528	32824	25741	78.4	2722
2000年 (H.12)	552	33803	28913	85.5	17725
2005年 (H.17)	558	33676	30830	91.5	34472
2010年 (H.22)	582	34215	29975	87.6	56384
2015年 (H.27)	593	32398	27045	83.5	103286
2018年 (H.30)	611	32000	25829	80.7	159838

「社会福祉施設等調査結果の概要」(厚生労働省)及び「社会的養護の推進に向けて」(厚生労働省, 2020, p.5)より筆者が作成

2015年は施設の種類の別在所率(詳細票)を使用

一方、児童相談所への児童虐待に関する相談件数(1990年から調査開始)は年々増加している。これら在籍数の動向と児童虐待の相談件数を重ね合わせてみると、虐待された家庭から保護された子どもたちの多くが、在籍数が減少していた児童養護施設に措置されてきて、在籍数が増加に転じたという構図が見える。

1980年代前半の在籍数は、1960年代からの高度経済成長期の核家族の増加に伴う養育機能低下による幼児の入所や非行の低年齢化(加賀美, 2008; 加賀美・西澤, 2011)により増加していたが、1980年代後半から1990年代中頃までの非行の減少と少子化によって減り続け、施設の経営危機さえ危惧されていた中、1990年代後半から被虐待児が入所してくるという形で増加に転じたのである(津崎, 2011)。

この時期の児童養護施設は、職員配置の最低基準が1979年に3歳未満が2対1、3歳以上の幼児が4対1、小学生以上が6対1と改定され(厚生労働省, 2014a)、その後30年以上据え置かれてきたということに象徴されるように子どもと職員との関係性が軽視されていた。このような中、1999年に、乳児院に家庭支援専門相談員(非常勤)、児童養護施設に心理療法担当職員(同)、個別対応職員の配置が可能になる。次いで、2004年に、家庭支援専門相談員・心理療法担当職員が乳児院・児童養護施設等に常勤として配置可能となる。これらが、先に述べた概ね2000年代から児童養護施設においてアタッチメントの問題が着目されるようになった社会的背景である。

このように子どもへの虐待の増加が社会問題になってきた中で、2011年7月に「社会的養護の課題と将来像」が社会的養護の充実のために取りまとめられ(厚生労働省, 2011)、子どもの養育の場としての社会的養護は日々の営みの中で大人との愛着関係が形成され、心身と社会性の適切な発達が促されることが必要であるとした。そのため

に家庭的養護の推進をあげ、具体的には当時、要保護児童の9割が乳児院や児童養護施設で1割が里親やファミリーホームであるという状況を、今後10数年をかけて、概ね3分の1が里親およびファミリーホーム、概ね3分の1がグループホーム、概ね3分の1が本体施設の小規模ケアという姿に変えていくとした。

さらに、2017年8月に、厚生労働省の新たな社会的養育のあり方に関する検討会より、「社会的養護の課題と将来像」を全面的に見直した「新しい社会的養育ビジョン」(厚生労働省 2017)が打ち出された。「新しい社会的養育ビジョン」は、子どもが権利の主体であることを明確にし、家庭への養育支援から代替養育までの社会的養育の充実と共に、家庭養育優先の理念を規定し、実親による養育が困難であれば特別養子縁組による永続的解決(パーマネンシー保障)や里親による養育を推進することを明確にした2016年の児童福祉法改正の理念の具現化を目指したものである(高安, 2020)。

2. 2000年代の児童養護施設のアタッチメントにおける啓発

このような状況下、2000年代に児童虐待が問題にされるようになってから、施設における子どもと職員との一対一の関係をつくろうとする調査や実践報告が多くなされるようになっていく(例えば、森本・野澤・金子龍太郎・森, 2003; 坪井, 2005; 数井・森田・後藤・金丸・遠藤, 2008など)。それらを概観し、児童養護施設においてアタッチメントを形成する際の問題点を検討する。

森本他(2003)は、被虐待児童のニーズ分析と自立支援に向けた施設運営及び処遇の方向性を明らかにすることを目的として施設児童の実態調査を行っている。被虐待児は対人関係の問題が多くあり、自立につなげるためには、施設において職員との一対一の信頼関係の形成から次第に広がっていくことが対人関係を築く能力を培う道なのであることを考え、継続的な1人の職員との一対一の関係による処遇が必要であるとしている。また、被虐待児の見せかけの適応・取り敢えずの適応といった見せかけの成長を真の適応・成長と理解しないように気をつけなければならないとしている。

次に、坪井(2005)は、児童養護施設に入所している虐待を受けた子どもの行動や情緒の特徴を明らかにするために、入所中の子ども142人(4～18歳までの男子85人、女子57人)を対象に、CBCL(子どもの行動チェックリスト)の記入を職員に依頼した。被虐待体験群(n=91)と被虐待体験のない群(n=51)とを比較したところ、社会性・思考・注意の問題、非行的行動、攻撃的行動の各尺度と外向尺度、

総得点で被虐待体験群の得点が有意に高かった。心理的ケアの必要性が示唆されるとともに、生活場面での適切な対応が重要であり、子どもと個別にかかわることのできる職員の加配などの体制作りが必要であるとしている。

さらに、数井他(2008)は、乳児院の入所児に対して、1～2か月ごとに発達指数(DQ)を調査し、入所時の月齢・措置理由(虐待・ネグレクトの有無)・乳児院での様子・保育者との関係・他の幼児との関わり・行動の問題等から、発達の変化の特徴とその要因について考察している。多くの要因の中で、発達に最も影響を及ぼしたと考えられるのは、担当保育者が子どもにとって特別な関係になっていたかどうかである。安定した担当との関係の中で、次第に他児への肯定的な関わりを身につけ、その行動を担当に認められるという経験の繰り返しにより強化促進されていき、DQ値の改善に表れた。これに対して、担当保育者との特別な関係は見られなかったが、複数の保育者と関わりがあって可愛がられ、刺激が多いように思われた子どもは、必ずしも良い発達を示さなかった。これは、このような特色を持つ子どもに問題意識を持ちにくいという弊害に保育者が気づく必要があるということを示唆している。乳児院の集団の中で、担当保育者と子どもが特別な関係になるためには、子どもにとって保育者が特別な存在ではなく、保育者にとって子どもが特別な存在となる、つまり保育者が意図的に担当としての行動をとる必要があるとしている。

以上、ほぼどの研究も虐待された子どもたちの行動や情緒、対人関係の問題を発達の変化に導くため、継続的な一人の職員との一对一の特別な関係が必要であるにもかかわらず、児童養護施設はそのような環境になっていないことを指摘している。

Ⅳ. 児童養護施設のアタッチメント形成の意義

これまで概観した先行研究は、虐待された子どもたちにとってのアタッチメントであったが、子どもの成育歴や特性にかかわらず、子どもが成長・発達するためには、どの子どもにとってもアタッチメント形成は必要である。そこで、子どもへの虐待が顕在化する以前から、児童養護施設は職員と子どもとのアタッチメント形成に重点を置くべきであったという反省のもとに、現在では非常に広範囲に論じられている内外のアタッチメント理論の中から、児童養護施設の養育に応用できると考えられる理論を各視点ごとに概観し、児童養護施設におけるアタッチメント形成の意義を探っていく。

1. アタッチメントの定義と自律性の獲得

それまで家庭で暮らせない子どもを保護するための児

童養護施設が、自立支援へと基本理念を転換させたのは、1997年の児童福祉法改正によってである。庄司(2007)は、自立支援は自立を目前にした時期に取り組むことではなく、乳幼児期からの育ちが重要であり、ケアのもとにいるすべての時期を通して自立の問題を考えなければならないとしている。さらに、自立は他者との関わりの中で、多くの心理的支えや具体的な援助を受けながら生活を営むことであり、安定したアタッチメントの形成や基本的信頼感の獲得が自立の土台になるとしている。

Goldberg, Grusec, and Jenkins(1999)は、Bowlby(1969/1982)がアタッチメントの概念を紹介して以来、彼が独自に用いたよりも親子関係の一般的な用語として広範囲に使われていることを問題にしている。元来、Bowlby(1969/1982)が提起したアタッチメントの概念は乳幼児の安全と幸福を脅かす存在に活性化される親と子どもの関係の構成要素を進化論的に引き出されたものである。危険・病気・苦痛があるとき、養育者との相互作用を通して乳幼児は保護してくれ護ってくれる人としての養育者のモデルを形成する。養育者が護ってくれるだろうという乳幼児の信頼は、その乳幼児が社会を探索し、新しいやり方を学ぶための安全基地として養育者を用いることの基盤となる。

つまり、「極度の恐れや不安の状態にある時に、無条件的に、かつ一貫して、養育者などの特定の誰かから確実に護ってもらうという経験の蓄積を通して、子どもはそうしてくれる他者およびそうしてもらえる自分自身に対して、高度な信頼の感覚を獲得することが可能になるのである」(遠藤, 2019)。これが将来にわたって様々な危機によって生じた恐れや不安などの否定的な感情を低減させ、自分は安全であるという主観的意識をもたらしてくれる。すなわち、アタッチメント理論が最も重視するところは、ただ危機の際に安心を求められるという安楽の中にあるのではなく、特定の対象を安全基地として利用でき、いざとなったらいつでも助けてもらえるという堅固な主観的確信が、子どもが一人でいられるようになる基盤であり、意欲的・主体的に一人で何かをすることができるようになるという自律性の獲得に至るのだということである。また、子どもにとって安定したタッチメント対象としての養育者は、子どもを基本的に信頼しているので、自立に向かう子どもを目の届かない外の世界に送り出して待つことを知っている(林, 2007)という相互作用の中で子どもが自立していくと考えられる。

2. 独立的組織モデルの有効性

Howes(1999)は、母親以外にアタッチメント対象の特定のための基準として、①身体的・情緒的世話の供給 ②

子どもの生活における継続性あるいは一貫性 ③子どもに情緒的な投資をすることの3点をあげている。この母親以外のアタッチメント対象には、父親、祖父母、兄姉、家庭外保育の場合の保育士、社会的養護の場における施設職員や里親、セラピスト等が考えられる(久保田, 2008)。これら複数のアタッチメント対象とのアタッチメント形成については次のような議論がある。

子どもはアタッチメント対象との繰り返される相互作用を基礎として、アタッチメントが表象として内面化され、アタッチメントに関する内的作業モデルを持つようになる³⁾。さらに、複数のアタッチメント関係の内的作業モデルの組織化に対してのいくつかの異なった可能性が示唆されてきている。すなわち、母親のように最も顕著なアタッチメント対象との表象が最も影響を及ぼす階層的組織化モデル、すべてのアタッチメント関係が一つの表象として統合的にまとめられる統合的組織化モデル、それぞれ異なった表象が質や発達に与える影響の両方で独立している独立的組織化モデルである(Howes, 1999; Howes, & Spieker, 2016)。

これらのモデルのどのモデルが妥当であるかはまだ検討の余地があり、社会や文化によって異なる養育システムの中でどのモデルが適合するのかは異なるのかもしれないとされている(近藤, 2007)。

Howes, Rodning, Galluzzo, and Myers(1988) は、乳幼児-母と乳幼児-保育士のアタッチメントの質を調査してほぼ半数が一致しないことを明らかにし、独立的組織化モデルを支持した。つまり、母親と不安定な関係にある子どもに保育者が介入して埋め合わせをしていることが明らかになった。なお、保育の特徴は、規則的に預けられ、規則的に母親が迎えに来ることであり、子どもたちは分離を繰り返す経験をするだけでなく、分離が予測できて予測通りに終わらせられることを学ぶことが指摘されている(Howes, 1999)。保育を経験する子どもたちの母との安定したアタッチメントにとって重要なことは、日々の分離と再会の際の情緒の利用可能なままである母の能力であるとされている。

児童養護施設の小規模グループケアやグループホームは、里親やファミリーホームと異なり養育者が交代制であることが問題にされるが、担当職員の退勤(分離)と出勤(再会)が子どもにとって予測できるものであり、それが決して裏切られることがないという信頼関係のもとに繰り返されることに意義があると考えられる。

3. 子どもと養育者との個別性・一貫性・連続性

Smyke, Wajda-Johnston, and Zeanah(2004) は、アタッチメントの中断について次のように述べている。乳児は生

物学的に、生後6～9か月に養育者に焦点をあてたアタッチメントを発達させる。アタッチメントを発達させるという作業は、その対象である養育者への永続性を発達させて表現体系の基本を形成することから始まる。これに対する例外は一貫性のない複数の養育者と関わる子どもである。その子どもは複数の養育者のうちのだれとも焦点をあてたアタッチメントを発達させずに、相互作用や快適さや支援を求めて見知らぬ人に無差別に接近するだろう。アタッチメントの中断は、子どもが実親から里親に措置されるときから始まり、里親家庭から里親家庭に子どもを移動させることによって、さらに増す。最近まで、里親は彼ら自身と子どもを中断の苦痛から保護するため、“親密すぎないように”戒められていたという。つまり、個別的に特定の関係を形成できる里親であっても、それが一貫して継続できなければそのときの分離による子どもの喪失感は大きく、その後のアタッチメントの発達を大きく疎外するということである。

久保田(2018) は、ルーマニアのチャウシェスク政権下の劣悪な国営養護施設における子どもたちの深刻な心理社会的デプリベーションに対しての「ブカレスト早期介入プロジェクト(BEIP)」の膨大な研究成果の一部を概観して、人生早期の心理社会的デプリベーションの後年における影響や、安定愛着の緩和機能について考察している。その結果、強調すべきことは施設養育に対する里親養育自体の優位性ではなく、質の高いケアが一貫性・連続性をもって提供されることの優位性であるとしている。要するに、施設か里親かというような形態の違い以上に重要なことは、養育担当者による質の高いケアの個別性・一貫性・連続性の保障である。

4. 家庭外のレジリエンス支援

レジリエンスは、環境上の不幸な出来事への人々の反応に大きな不均質があり、類似した水準の不幸を経験してきている人々の中で、他の人たちよりもより良い結果を持つ人たちがいるという根拠に基づく概念である(Rutter, 2012)。乳幼児期に適切なアタッチメント形成を成し得なかった子どもたちが自立して社会生活を送れるようになるために、レジリエンスの要因を探ることは重要であろう。

例えば、虐待された子どもが成長して虐待する親になるとされている一方で、子どものときに虐待された多くの人が彼ら自身の子どもの虐待を繰り返さないということもまた起こり得る。Egeland, Jacobvitz, and Sroufe(1988) は、それらの要因が ①親の子ども時代の早期に、虐待する関係の他に情緒的・支援的關係の利用可能性 ②親の人生のどんな時期にも専門家との継続した治療上の関係 ③

成人期に、パートナーとの安定した満たされる関係の形成等の経験によるものであろうという見解を仮定した。自身の子どもを虐待することによって虐待の連鎖を継続させる母(「継続グループ」)と、連鎖を断ち切り子どもに十分な養育を提供する母(「例外グループ」)が経験した支援的な関係の出現率を対比させることによって、これらの見解を調査した。

その結果、「例外グループ」は①の経験が67%で②が33%であった(これらは重複していなかったので全員がどちらかを経験していた)のに対し、「継続グループ」は①の経験が17%で②はだれも経験していなかった。③については、「例外グループ」の50%が完全な関係(およそ5年半の調査期間にわたって同じパートナーと暮らしている)で、50%が安定した関係(一緒に住んでいないがパートナーが同じ)であり、83%がその関係を満足いくものとしていたのに対し、「継続グループ」はだれもパートナーとの完全や安全な関係はなく(パートナーが変わっていた)、関係を満足いくものとしたのは50%であった。これらの結果から、子ども時代の早期に、支援的な大人やセラピストとの関係を体験することは、虐待された親の自尊心を高め、必要なときに他者を情緒的に利用できるとの実感が得られ、他者を信頼できるという自信につながると考えられ、パートナーとの安定した満たされた関係を可能にさせるであろうとしている。

すなわち、子どもが不適切な養育環境に置かれたなら置かれたほど、子どものレジリエンスはより一層、家庭外の保護的要因に依存することになる(久保田, 2017)。

5. 養育者の感性、洞察力と情緒の利用可能性

アタッチメントは養育者の敏感さと応答性が重要であるとされており、施設養育では、養育者がより敏感に子どもに接することができる養育者対子どもの比率がより低いところにおいて、安定したアタッチメント関係を形成していたことが明らかになっている(Howes et al. 1988)。また、保育を経験する子どもたちとその母との安定したアタッチメントにとって重要なことは、日々の分離と再会の際の情緒の利用可能なままである母の能力であることが示唆されている(Howes, 1999)。加えて、環境上の不幸な出来事を経験したにもかかわらず、発達上より良い結果だった人たちは、情緒的・支援的な関係が利用可能だったことが明らかになっている(Egeland et al. 1988)。そこで、児童養護施設の職員が子どもに対して敏感であり、子どもにとって情緒の利用可能であるためにどのようにあるべきなのかを検討する。

感性は、子どもを主体として扱い子どもの視点でもの

ごとを見てその内的世界をきちんと認めるという態度を基本とし、養育者が乳幼児のシグナルに気づき、正確に解釈し、適切なタイミング、適切なやり方で反応するという4つの要素からなる(篠原, 2015)。この感性を維持するためには、子どもの内的経験についての養育者の洞察力が重要であると考えられるようになってきている。洞察力とは、子どもの全体像を考慮しながら、子どもに焦点を合わせたやり方で子どもの行動と情緒的な経験の基礎をなす動機を考える養育者の能力のことである。一方で、そのときの状況や養育者の願望、子どもの欲求についての一般的な考えや子どもの欲求に関係ない他の決定要素などのような要因に基盤を置く養育者もいる。洞察力の評価は、①洞察力がある ②一方的な見方をする ③関心のない見方をする ④見方が混合しているに分類され、洞察力があることが安定したアタッチメントにつながることを示されている(Koren-Karie, Oppenheim, Dolev, Sher, & Etzion-Carasso, 2002)。

さらに、近藤(2013)は、アタッチメントは関係性であり、子どもと養育者との相互作用の中で発展していくものであるとしている。すなわち、洞察力は特定の養育者と子どもとの相互作用が繰り返される中で、その養育者が子どもの全体像をつかんでいくことができる継続性が必要であり、それが可能な物理的・人的環境が施設の中で保障されているかどうかが重要であるといえよう。

次に情緒の利用可能性について、Biringen(2000)は、養育者が次の4つの特性を含んでいるとしている。適切に情緒の表現をし、子どもを受け入れられる「感受性」、子どもの自律を制約することなしに、子どもが受け止められるやり方で規制し、相互作用の枠組みを設けられる「組織化」、子どもを管理することなしに情緒的に存在し、子ども自身の解決策を子どもに見つけさせるようにする「非侵入性」、子どもへの失望に対して抑制のきいたやり方で怒りを表現し、説明できる「敵意のなさ」である。

V. 児童養護施設のアタッチメント形成の課題

アタッチメント理論についての先行研究から、不適切な養育環境に置かれた子どもは家庭外の保護に依存するが、児童養護施設がその役割を果し得ること、その子どもたちが自立していくにはアタッチメント形成が基盤となること、そのためには児童養護施設の日常生活において感性と洞察力や情緒の利用可能性のある職員(児童指導員・保育士)との個別性・一貫性・連続性のある関係が必要であることが示唆された。わが国では2010年代から児童養護施設の生活単位の小規模化が進み、子どもと職員との個別的

関係性を築いていける物理的環境が整いつつある。しかし、それに伴う人的環境をいかに整えるかが、今後の大きな課題であると考えられる。その課題には大きく次の二点が考えられる。

第一に、生活単位の小規模化を、「社会的養護の課題と将来像」にあげられている『家庭的養護の推進』や『あたりまえの生活の保障』（厚生労働省，2014b）というような具体的定義のない（谷口，2016）言葉で集約するのではなく、小規模化はアタッチメント形成を中心に据えた養育理念を実践するために必要な環境整備であるという捉え方をすることである。これはⅢ．２で述べた先行研究に、継続的な一人の職員との一対一の特別な関係が可能になる環境が必要であるとされていること、Ⅳ．５で施設養育では養育者対子どもの比率がより低いところにおいて、安定したアタッチメント関係を形成していたことが明らかになっていること（Howes et al. 1988）等から導き出される。

第二に、Ⅳ．３と５で述べた先行研究（Smyke et al. 2004；久保田，2018；近藤，2013）を根拠として、アタッチメント形成のために、各施設が子ども全員に対して一人ひとりの特性や入所背景に応じた個別的な支援を行える特定の職員（担当職員）と子どもとの関係をつくり、それを継続させていくことである。第二の点を遂行していくにあたり、生じるであろうと考えられる課題と克服の方向性について検討する。

1. 子どもとの信頼関係と職員の心構え

児童養護施設に入所してくる子どもに対して信頼関係を築こうとすることから職員の支援は始まる。この時、職員には自ら子どもとの信頼を切るようなことはしないという自覚が必要になる。入所以前の生活において、おそらく大人との信頼関係を持ち得なかったであろう子どもは、職員との生活の中で徐々に心を開き、どんなことをしても自分を手放さずに、無条件で自分の存在を引き受けてくれるかどうかを確かめるというような試行行動を経て職員を信頼するようになる（岩崎，2010）。

そこまで到達する過程は、職員にとって大変な試練であるが、そこで築かれた信頼関係は、子どもとの相互作用によって得られたものであり、その関係を継続していく義務が職員に課せられる。職員自身の働きかけにより信頼関係が築かれたことに責任が生じるからである。職員の都合（退職や異動）によって子どもから離れてしまった場合、Ⅳ．３．で述べたように、信頼していた職員との分離による子どもの喪失感が大きく、その後のアタッチメントの発達を大きく疎外することになるであろう。また、そのようになることを恐れて、“親密すぎないように”する（Smyke et al.

2004）としたら児童養護施設で子どもを養育する意義はなくなるであろう。

2. 施設全体の取り組みとしての職員と子どもとの特定の関係性

Ⅲ．２．で述べた数井他（2008）の担当保育者と子どもが特別な関係になるためには、保育者が意図的に担当としての行動をとる必要があるということを、児童養護施設として全員の子どもの対して取り組むことが求められる。また、担当ではない職員が子どもとの関係を持つことにより本来の担当職員が担当児との関係を築けなくなることを避けなければならない。

施設全体の取り組みとするには、施設としてでき得る限り職員の異動をしないこと、勤続年数の長期化をはかることが必要になる。しかし、新任職員が子どもの試行行動による試練を乗り越えることは困難である。小規模化以降の児童養護施設では、職員の負担が大きいことなどから若手が数年で退職してしまい、中堅職員がほとんど育っていないという問題がある（大迫，2018）。そこで、その困難を乗り越えた経験を持つ中堅以上の職員がいることが、その施設の強みとなる。子どもとの葛藤の渦中にいて先が見えなくなっている若い職員に、続けていれば必ず信頼関係ができるときがくるとの見通しを示すことができるからである。

一方、1979年に改定された人員配置の最低基準が30年以上据え置かれてきた（厚生労働省，2014a）後に、2012年から改定され始め、専門職の配置も多くなされるようになった（厚生労働省，2020）。このうち家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、職業指導員、自立支援コーディネーターを配置するにあたり、中堅職員がこれらの専門職に就き、子どもとの個別的な関係性を築くことができなくなるという状況が生じている。児童養護施設の業務において、子どもと共に生活する職員の業務が最も大切であることを再確認したい。

表2 児童養護施設の児童定員数と従事者数の推移

	施設数	定員数(人)	従事者数(人)	職員1人当たりの 子どもの人数(人)
1985年 (S.60)	538	35044	12111	2.9
1990年 (H.2)	533	34076	11949	2.7
1995年 (H.7)	528	32824	11970	2.7
2000年 (H.12)	552	33803	12940	2.6
2005年 (H.17)	558	33676	14069	2.4
2010年 (H.22)	582	34215	15636	2.2
2015年 (H.27)	593	32428	17046	1.9
2018年 (H.30)	611	32000	19239	1.7

「社会福祉施設等調査：結果の概要」（厚生労働省）より筆者が作成 従事者数は常勤換算従事者数 職員1人当たりの子どもの人数は定員数を従事者数で割り小数点以下第2位を四捨五入

表2は、この30年ほどの児童養護施設の従事者数の推移

を示す。従事者数は施設長から非常勤職員まですべての職種の従事者の合計であり、常勤換算従事者数である。つまり、兼務している常勤者(当該施設・事業者が定めた勤務時間のすべてを勤務している者)及び非常勤者についての、その職務に従事した1週間の勤務時間を当該施設・事業所の通常の1週間の勤務時間で除し小数点以下第2位を四捨五入した数と常勤者の専従職員数の合計である。各年の定員数と従事者数で職員1人当たりの子どもの人数を割り出すと、1985年の2.9人から2018年の1.7人に減少している。今後も職員数の最低基準を改善していくと共に、職員数の増加を子どもとの個別的な関係性を築ける方向へと有効に活用することが重要であろう。

3. 職員のチームワークについて

これまで、アタッチメント形成のために重要な養育者の感受性は、子どもの内的経験についての養育者の洞察力が必要であり、この洞察力は特定の養育者(担当職員)が子どもとの相互作用により子どもの全体像をつかんでいく中で得られるものであることを述べてきた。それが可能な物理的環境は生活単位の小規模化によって得られ、人的環境は担当職員の継続によって得られる。しかし、これらのすべてを担当職員に担わせてしまうと、担当職員による課題の抱え込みや孤立が問題になってくる(みずほ情報総研株式会社, 2017)。

ところで、里親子関係における試し行動について岩崎(2010)は、どんな年齢の子どもにも現れ、程度の差はあれ貪欲で狡猾で執拗に繰り返されるが「あなたが何をしてあなたを受け入れる」というメッセージが里子に伝わるのが大事であるとしている。また、この試し行動は里母と里子との間でのみ行われやすく里父や児童相談所のワーカーには行われずとしている。

小規模化された児童養護施設において、特定の職員との関係性が築かれる過程にある子どもにも、これら里子・里母と同じ現象が起こり得る。他の職員には問題行動を表出しない子どもが担当職員にだけ問題行動を現してくるということに、周囲も担当自身も対応の悪さが起因しているのではないかと考えがちである。これに対して問題行動は担当職員にだけ行われる試し行動であり、担当職員が引き受けるべきであること、しっかり引き受けてもらえた子どもほど関係が安定すること、受けとめてもらえず甘えさせてもらう経験をしないまま成長した子どもは思春期に問題を起こしやすいこと、という考え方を施設全体で共有することが必要であろう。

その上で、施設全体で、その子どもの問題行動をどのように受け止め、どのような方法が適切かを、子ども各々に

合わせて考え、率直に議論しながら作り上げていくことが重要になってくる。つまり、子どもに直接対応し引き受けるのは担当職員であるが、どこに問題があり、どのように捉えればよいのかを考えるのは職員全員である。そのために、ケース会議等の参加者全員が事例についてともに考え、ともに担い、支援に対する共同責任者という立場になることが大切であり、担当者に批判が集中して、責任は1人の担当者、あるいは1つのチームにあるというメッセージを残して終わることがあってはならない(森, 2016)。

一方、担当職員の抱え込みや孤立化が問題にされると、個別担当制やその継続が疑問視される傾向が生じがちであるが、「どの子にも、自分のことで分別を失ってくれる大人が、少なくとも1人は必要だ」(二ツ山, 2017)という考え方の基に、関係を継続することで葛藤を乗り越え信頼関係が築かれるという実践をすることが、児童養護施設におけるアタッチメント形成には重要であると考えられる。

注

- 1) 児童福祉施設最低基準の乳児対保育者の比率は、昭和23年が3:1、同39年が2.5:1、同45年が2:1、同54年が1.7:1である(厚生労働省, 2014a)。
- 2) 当時は保母が一人で一小舎を担当することが多かったので、「母子家庭」と表現されている。
- 3) 子どもは異なったアタッチメントの下に4つの基礎的な内的作業モデルのうちの1つを発達させることが示唆されてきている。すなわち、安定したアタッチメントの傾向(養育者を利用可能なものとして自分自身を肯定的にみなす)、アンビヴァレントな傾向(養育者を矛盾して反応するものとして自分自身を依存的で乏しい価値しかもたないものとみなす)、回避的な傾向(養育者を一貫して拒絶的なものとして自分自身を不安定だが強制的に独立独歩の存在とみなす)、無秩序的傾向(養育者を恐がらせるものかあるいは恐がるものかのどちらかの存在であるとして自分自身を困惑しているかあるいは怒っているかまたは操作するかのいずれかとみなす)という4つの傾向である。各々の傾向は特徴的な一連の感情と対人関係の行動と関連づけられる(Stein, 2006)。

謝 辞

本論文は、令和3年度に聖徳大学大学院児童学研究科に提出した博士論文の一部を加筆修正したものです。ご指導いただきました聖徳大学大学院児童学研究科の北川慶子先生、相良順子先生に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 浅井春夫(1984). 日本におけるグループホームの史的展開 養育研究 小舎制研究会養育研究所, 2, 61-91.
- 浅倉恵一(1974). 施設養護の基本的前提 浅倉恵一・中村國之著 施設の子どもたち——集団養護の理論と実際 ミネルヴァ書房 pp.1-38.
- Bowlby, J. (1951). *Maternal care and mental health*. World Health Organization. (黒田実郎訳(1967). 乳幼児の精神衛生 岩崎学術出版社).
- Bowlby, J. (1969/1982). *Attachment and loss*, Vol.1: Attachment. New York: Basic Books. (黒田実郎・大羽葵・岡田洋子・黒田聖一(訳) (1991). 母子関係の理論 新版 I 愛着行動 岩崎学術出版社).
- Biringen, Z. (2000). Emotional availability : Conceptualization and research findings. *American Journal of Orthopsychiatry*, 70(1), 104-114.
- Egeland, B., Jacobvitz, D., & Sroufe, L.A. (1988). Breaking the cycle of abuse. *Child Development*, 59, 1080-1088.
- 遠藤利彦(2019). アタッチメントが拓く子どもの未来(1)——そもそもアタッチメントとは何なのか 季刊児童養護, 50(1), 34-37.
- Goldberg, S., Grusec, J., & Jenkins, J. (1999). Confidence in protection: arguments for a narrow definition of attachment. *Journal of Family Psychology*, 13, 475-483.
- 林 もも子(2007). 思春期の子どもの自立と養育者 養育者のアタッチメントの視点から こころの科学, 134, 92-97.
- Howes, C., Rodning, C., Calluzzo, D.C., & Myers, L. (1988). Attachment and child care: relationships with mother and caregiver. *Early Childhood Research Quarterly*, 3, 403-416.
- Howes, C. (1999). Attachment relationships in the context of multiple caregivers. In J. Cassidy & P. Shaver (Eds.). *Handbook of attachment* (pp.671-687). New York: Guilford.
- Howes, C. & Spieker, S. (2016). Attachment relationships in the context of multiple caregivers. In J. Cassidy & P. Shaver (Eds.). *Handbook of attachment: Theory, research, and clinical applications* Third edition (pp.314-329) New York: Guilford Press.
- 二ツ山亮(2017). 講座：私たちの施設養育を見つめなおす② 自分を生かす・頼もしい大人を目指して 季刊児童養護, 48(2), 30-33.
- 岩崎美枝子(2010). 里親支援を俯瞰する——里親支援とはどうあればいいのだろうか? 世界の児童と母性, 69, 17-24.
- 加賀美尤祥(2008). 社会的養護の担い手の課題と展望——養育論形成の序に向けて 社会福祉研究, 103, 38-46.
- 加賀美尤祥・西澤 哲(2011). わが国の社会的養護の現状と課題 ト라우マティック・ストレス, 9(1), 5-14.
- 金子 保(1986). 乳児院のホスピタリズム 三田商学研究, 29(2), 95-109.
- 数井みゆき・森田展彰・後藤宗理・金丸隆太・遠藤利彦(2008). 施設等にいる虐待された乳幼児に対する愛着障害とPTSDの検証とインターベンション 平成17年度～平成19年度 科学研究費補助金(基盤研究(B)) 研究成果報告書.
- 貴田美鈴(2008). 2002年の里親制度の改定に影響を及ぼした社会的要因——子どもの権利条約批准と児童虐待の社会問題化 名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究, 10, 77-89.
- 近藤清美(2007). 保育所児の保育士に対するアタッチメントの特徴：母子関係と比較して 北海道医療大学心理科学部研究紀要, 3, 13-23.
- 近藤清美(2013). 母子関係を捉える視点：アタッチメント理論の原点に戻って 生涯発達心理学研究 白百合女子大学生涯発達研究教育センター紀要, 5, 29-39.
- Koren-Karie, N., Oppenheim, D., Dolev, S., Sher, E., & Etzion-Carasso, A. (2002). Mothers' insightfulness regarding their infants' internal experience: Relations with maternal sensitivity and infant attachment. *Developmental Psychology*, 38(4), 534-542.
- 厚生労働省(2011). 社会的養護の課題と将来像 児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ 平成23年7月
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/08.pdf> (2012年11月11日)
- 厚生労働省(2014a). 社会的養護の現状について(参考資料) 平成26年3月
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_01.pdf> (2014年10月21日)
- 厚生労働省(2014b). 社会的養護の課題と将来像の実現に向けて 児童養護施設等の社会的養護の課題に関する

- 検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ(平成23年7月)の概要とその取り組みの状況
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_02.pdf> (2014年10月21日)
- 厚生労働省(2017). 新しい社会的養育ビジョン 新たな社会的養育の在り方に関する検討会 平成29年8月2日
<<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000173888.pdf>> (2017年12月12日)
- 厚生労働省(2020). 社会的養育の推進に向けて 令和2年10月 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
<<http://www.mhlw.go.jp/content/000691855.pdf>> (2020年11月25日)
- 厚生労働省. 社会福祉施設等調査
<<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html>> (2020年12月18日)
- 久保田まり(2008). アタッチメント研究の発展——発達臨床心理学的接近 庄司順一・奥山真紀子・久保田まり編著 アタッチメント——子ども虐待・トラウマ・対象喪失・社会的養護をめぐる 明石書店 pp.65-91.
- 久保田まり(2017). 不適切な養育を受けた子どものトラウマとレジリエンス そだちの科学, 29, 36-43.
- 久保田まり(2018). 愛着研究の現状と課題——ルーマニア研究の課題をふまえて こころの科学, 198, 17-23.
- みずほ情報総研株式会社(2017). 児童養護施設等の小規模化における現状・取組の調査・検討 報告書 平成29年3月
<<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000174956.pdf>> (2020年10月26日)
- 森本美絵・野澤正子・金子龍太郎・森 靖彦(2003). 児童福祉施設における被虐待児のニーズ分析と処遇のあり方に関する研究——滋賀県下児童福祉施設・被虐待児の実態調査を通して 熊谷大学社会学部紀要, 23, 42-53.
- 森 茂起(2016). ケース会議・スーパービジョン・コンサルテーション 森 茂起編著 「社会による子育て」実践ハンドブック——教育・福祉・地域で支える子どもの育ち 岩崎学術出版社, pp.227-232.
- 大迫秀樹(2018). 施設における連続性を持った養育・心理的ケアと小規模化, 家庭の養護の流れをめぐる 福祉心理学研究, 15(1), 15-21.
- Rutter, M.(2012). Resilience as a dynamic concept. *Development and Psychopathology*, 24, 335-344.
- 篠原郁子(2015). Sensitivityの派生概念と子どもの社会的発達——アタッチメント研究からの展望 心理学評論, 58(4), 506-529.
- 庄司順一(2007). 社会的援助を必要とする子どもの自立支援 高橋重宏監修 日本の子ども家庭福祉——児童福祉法制定60年の歩み 明石書店, pp.230-238.
- 庄司順一(2008). わが国における社会的養護とアタッチメント理論 庄司順一・奥山真紀子・久保田まり編著 アタッチメント——子ども虐待・トラウマ・対象喪失・社会的養護をめぐる 明石書店 pp.92-121.
- 庄司順一(2009). 子ども虐待と社会的養護——子どもの権利の視点から—社会的養護のこれまでとこれから 小児の精神と神経, 49(1), 11-16.
- Smyke, A.T., Wajda-Johnston, V., & Zeanah, C.H. (2004). Working with traumatized infants and toddlers in the child welfare system. In J.D. Osofsky (Ed.), *Young children and trauma: Intervention and treatment* (pp. 260-284). New York: Guilford Press.
- Stein, M. (2006). Young people aging out of care: The poverty of theory. *Children and Youth Services Review*, 28(4), 422-434.
- 高安和世(2017). ホスピタリズム論の展開過程に関する研究——児童養護施設における養育論の視点から 児童学研究 聖徳大学児童学研究所紀要, 19, 11-20.
- 高安和世(2020)「新しい社会的養育ビジョン」に関する考察——児童養護施設を中心として 社会学論叢 日本大学社会学会, 197, 67-82.
- 滝川一廣(2008). 子どもはどこで育てられるのか こころの科学, 137, 14-18.
- 谷口純世(2016). 児童養護施設における「あたりまえの生活」に関する課題 愛知淑徳大学論集—福祉貢献学部篇—, 6, 1-14.
- 坪井裕子(2005). Child Behavior Checklist/4-18(CBCL)による被虐待児の行動と情緒の特徴——児童養護施設における調査の検討 教育心理学研究, 53, 110-121.
- 津崎哲雄(2011). 子ども虐待と社会的養護——倒錯と構築とこころの科学, 159, 87-92.